

シェアリングエコノミー(共有経済)市場に関する調査を実施(2016年)

～訪日外国人客によるシェアリングエコノミーサービスの利用が拡大～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内のシェアリングエコノミー(共有経済)市場の調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年4月～6月
2. 調査対象: シェアリングエコノミーサービス提供事業者等
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話・電子メールによる取材、ならびに文献調査を併用

<シェアリングエコノミーとは>

本調査におけるシェアリングエコノミーとは、不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービスのことを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象にしていない。

<シェアリングエコノミー市場とは>

本調査におけるシェアリングエコノミー市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などのサービス提供事業者売上高ベースで算出した。

【調査結果サマリー】

◆ 2015年度の国内シェアリングエコノミー市場規模は前年度比22.4%増の285億円

UberやAirbnbなどの海外で先行的に普及したシェアリングエコノミーサービスが2014年に日本市場に参入し、その動向や話題性の高さなどから、シェアリングエコノミーサービスを試験的に利用する人が増加した。

2015年度は旅館業法の特例が施行されたことで民泊市場に参入する事業者が増加した。また、モノのシェアリングエコノミーの分野ではファッションシェアリングサービスが次々と開始された。その他、クラウドファンディングの利用も増加しており、2015年度の国内市場規模は前年度比22.4%増の285億円(サービス提供事業者売上高ベース)であった。

◆ 増加する訪日外国人客によるシェアリングエコノミーサービスの利用が拡大

2016年度は旅館業法施行令が一部緩和された上に、2017年の通常国会に民泊新法が提出予定であることから、それに向けて民泊市場への参入事業者やサービスの利用者がさらに増加していくと見る。また、2020年の東京オリンピックに向けて訪日外国人客の増加が見込まれるが、こうした訪日外国人客が、民泊、オンライン駐車場予約サービス、ライドシェア、オンラインマッチングサービスなどのサービスを利用していくと予測する。

こうしたなか、シェアリングエコノミー国内市場規模全体の2014年度から2020年度の年平均成長率(CAGR)は17.1%となり、2020年度には600億円に達すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名: 「シェアリングエコノミー市場の実態と展望 2016～民泊/カーシェア/駐車場予約/クラウドソーシング・ファンディング～」

発刊日: 2016年7月6日

体裁: A4判 192頁

定価: 180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【調査結果の概要】

1. 背景

本調査におけるシェアリングエコノミーサービスとは、不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービスのことである(但し、音楽や映像のような著作物を除く)。シェアリングエコノミーサービスが従来からあるレンタルサービスと大きく異なるのは、ユーザ(共有者)が主体となって共有経済圏を作り上げている点である。大半のシェアリングエコノミーサービスは共有する対象物(乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネ)の管理をユーザ自身に委ねるケースが多い。

シェアリングエコノミーサービスのユーザ(利用者)は、乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネを必要な時に必要だけ活用することができる。また、シェアリングエコノミーサービスの共有物のオーナー(所有者)は、不動産などの遊休資産を共有物として提供することで収益を得ることができる。その他、シェアリングエコノミーサービスでは所有者が使用しなくなったものを共有物として提供するケースが多いため、社会全体のエコロジー化(サステナブル社会の実現)にもつながる可能性がある。このように、シェアリングエコノミーサービスには様々なメリットがあるため、注目が集まっている。

2. 2014～2015年度の市場概況

シェアリングエコノミーサービスの市場規模について、乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネのサービス分野別に見た場合、最も市場規模が大きいのは、乗り物のシェアリングエコノミーサービスである。乗り物のシェアリングエコノミーサービスの中ではカーシェアリングが大部分を占めており、ライドシェアの占める割合はまだ僅かである。カーシェアリングは、国内に登場したのが2002年と古いこともあり、2014年頃から提供が開始されたその他のシェアリングエコノミーサービスと比較して市場規模が大きい。

2014年度は、UberやAirbnbなどの海外で先行的に普及したシェアリングエコノミーサービスが日本市場に参入し、その動向が話題となった。また、クラウドソーシング協会およびクラウドファンディング協会が設立され、関連事業者がサービスの情報発信や販促活動に努めた。こうした取り組みもあり、シェアリングエコノミーサービスを試験的に利用する人が増加し、2014年度の国内市場規模は前年度比34.7%増の232億7,500万円(サービス提供事業者売上高ベース)となった。

2015年度は、旅館業法の特例が施行されたことで民泊市場に参入する事業者が増加した。また、モノのシェアリングエコノミーの分野ではファッションシェアリングサービスが次々と開始された。その他、クラウドファンディングの利用も増加しており、同年度の国内市場規模は前年度比22.4%増の285億円であった。

3. 2016年度以降の市場予測

2016年度は旅館業法施行令が一部緩和された上に、2017年の通常国会に民泊新法が提出予定であることから、それに向けて民泊市場への参入事業者やサービスの利用者がさらに増加していくと見る。また、法規制の壁が特にないオンライン駐車場予約サービスの利用が堅調に増加していくと見込む。その他、2016年1月に設立されたシェアリングエコノミー協会が情報発信や販促活動を本格化していくことで、各分野のシェアリングエコノミーサービスの認知度が向上し、更に利用も増加していくと予測できることから、前年度比26.3%増の360億円になると見込む。

また、日本政府観光局データによると年々訪日外国人客が増加し、2020年の東京オリンピックに向けて増加基調が見込まれるが、こうした訪日外国人客が、民泊、オンライン駐車場予約サービス、ライドシェア、オンラインマッチングサービスなどのサービスを利用していくと予測する。

こうしたなか、シェアリングエコノミー国内市場規模全体の2014年度から2020年度の年平均成長率(CAGR)は17.1%となり、2020年度には600億円に達すると予測する。

図1. シェアリングエコノミー(共有経済)国内市場規模推移と予測


矢野経済研究所推計

注1. サービス提供事業者売上高ベース

注2. 2016年度は見込値、2017年度以降は予測値

注3. 本調査におけるシェアリングエコノミーサービスとは「不特定多数の人々がインターネットを介して乗り物・スペース・モノ・ヒト・カネなどを共有できる場を提供するサービス」のことを指す。但し、音楽や映像のような著作物は共有物の対象にしていない。各サービス分野の詳細は、下記の通りである。

- ・乗り物のシェアリングエコノミーサービス:「アースカー」、「オリックスカーシェア」、「カレコ・カーシェアリングクラブ」、「タイムズカープラス」、「COGICOGI」などのカーシェアリングサービスやサイクルシェアリングサービス、「Uber」、「notteco」などのライドシェアサービス等を対象とした。
- ・スペースのシェアリングエコノミーサービス:「Airbnb」、「STAY JAPAN」などの個人宅の宿泊サイト、「軒先ビジネス」、「スペースマーケット」などの間借りサイト、「akippa」、「軒先パーキング」などのオンライン駐車場予約サービス等を対象とした。
- ・モノのシェアリングエコノミーサービス:「airCloset」、「SUSTINA」、「Licie」、「モノシー」、「ラクサス」などのファッションシェアリング、オンラインレンタルサービス等を対象とした。
- ・ヒトのシェアリングエコノミーサービス:「クラウドワークス」、「ランサーズ」などのクラウドソーシングサービス、「ANYTIMES」、「TimeTicket」、「anicare」などのオンラインマッチングサービス等を対象とした。
- ・カネのシェアリングエコノミーサービス:「Makuake」、「READYFOR」、「CAMPFIRE」、「MotionGallery」、「クラウドバンク」、「maneo」、「SBI ソーシャルレンディング」などのクラウドファンディング、ソーシャルレンディングサービス等を対象とした。(順不同)